会　報　第6号

1985. 12
日本家庭科教育学会
中　国　地　区　会

目　次

○ごあいさつ
○総会・研究発表会並びにシンポジウム
・総会
報告事項　昭和59年度事業報告
昭和59年度決算報告
監査報告
協議事項　役員改選による新役員の承認
昭和60年度事業計画案
昭和60年度予算案
その他…中国地区会共同研究
・研究発表会
題目と研究発表者
研究発表要旨
・シンポジウム
題目　被服教育への提言
発表並びに質疑応答の要旨
○中国地区会共同研究について
○連絡事項
(1)新役員について
(2)中国地区会共同研究へのお誘い
(3)会員異動について
(4)昭和61年度中国地区会総会
並びに研究発表会予告
(5)会費納入について

ごあいさつ

前会長　桑原敏子

会員の皆様には，学年末をお元気にご活躍のこととお慶び申し上げます。私は，昨年の役員改選で，地区会長を退かせていただきましたので会報誌を通じて，退任のあいさつを申し上げます。

日本家庭科教育学会はかねてから全国を9地区にわけて研究を推進するよう会則に定められております。この地区は日本家庭科教育学会が，「児童生徒の発達と家庭科教育」をテーマとして全国規模で研究を進める時期にあわせて昭和56年2月に結成されました。当時，学会の地区評議員をしておりました私が行き掛かりから地区会長を務めることになりました。そして，西村・中間両地区副会長，太田・藤縄・田結庄監事，道丹・望月庶務会計のお力添えと会員のみな様のご協力によって何とか任をつとめてきました。毎年総会や研究会を5県の持ち回りで開催し，会報を発行してまいりました。研究発表会には，開催県の現場の諸先生がご参加になり家庭科教育を考え論じてきましたことは大きな収穫でした。また，母体である日本家庭科教育学会の共同研究の調査は多くの会員のご協力によりスムーズに進めることができました。次の研究は地域の特色を生かしたテーマで進める気運がもりあがり，本部の方針もそのあたりにあって，昨年8月の総会でご出席の諸先生の賛同を得ることができ動きはじめました。地区会員数も140名を数え，新しい出発を迎えております。

幸い，去る8月の総会で新会長はじめ役員が決まりました。新しい飛躍を新役員のもとに心機一転して出発することは意義深いことです。今後は地区会員の一員として地区会発展に努力していく所存です。

4年有余の間のみな様のご力添えにもう一度お礼を申しあげ，退任のあいさつとします。長い間本当にありがとうございました。

（昭和61年1月記）

中国地区会　会長　　西村綏子

中国地区が誕生しまして第５年目を迎えました。この年，役員改選によりまして図らずも地区会の会長をお引き受けいたすことになりました。５年と申せば，何事につけましても一つの節目となります。これまでの地区会の基盤の上に，少しでも大きい第２の節ができますように，新役員，会員皆様のご協力を得まして努力してまいりたいと思っています。

この支部にも，本年から共同研究の態勢ができましたので，これを機会に社会の要請にもおこたえできる研究・調査が進められますならばこの上ないことと存じます。ともどもに相携えて前進いたしたいものです。よろしくお願いいたします。

＊昭和59年度決算報告書

（自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日）

〔収入の部〕

費　目	予　算	決　算	備　考
前年度繰越金	106,869	106,869	
地区会員	100,000	104,500	
本部からの還付金	30,800	30,590	59年度分385×78 58年度分280×２
教大協二部会よりの補助金	30,000	35,000	
雑収入	2,000	2,734	預金利子
合　計	269,669	279,693	

〔支出の部〕

費　目	予　算	決　算	備　考
総会費	50,000	58,859	
通信費	40,000	14,980	
事務用品費	20,000	9,200	封筒・領収証
会議費	15,000	8,028	
会報印刷費	60,000	35,000	
雑費	10,000	1,000	
予備費	74,669	0	
次年度繰越金		152,626	
合　計	269,669	279,693	

総会・研究発表会並びにシンポジウム

昭和60年度の地区総会と研究発表会は昭和60年８月24日（土）13時から広島大学教育学部を会場に，広島県の会員のお世話で開催された。本年度は会場大学のご計画でシンポジウムが加えられ，被服教育が取り上げられたことは有意義であった。参加者は70名で，以下にその概要を報告する。

総　会

＊＊報告事項

＊昭和59年度事業報告

期　日	事業名	場　所
59. 8. 25（土）	地区役員会，総会 研究発表会 授業実践報告会	島根大学教育学部
60. 1.	会報第５号発行(59.12発行予定のもの)	

＊監査報告

監事から監査報告があり，そのあと，昭和59年度の事業報告，決算報告が承認された。

＊＊協議事項

＊役員改選による新役員の承認

地区会則及び地区会役員選挙規定に則って，昭和60年６月から７月にかけて各県ごとに，その県の会員の中から１名の役員候補を選出した。ついで８月24日（土）10時から開かれた役員会で，各県の役員候補４名（鳥取県の役員候補欠席，出席者に一任）が話し合って役職を分担した。その結果は次のとおりで，総会に報告承認を得たので，昭和60年度，61年度の２か年間を任期として，地区会の運営にあたることとなった。

地区会長　　西村綏子（岡山大学教育学部）
地区副会長　太田昌子（島根大学教育学部）
〃　　三好百江（福山市立短期大学）
監　事　　小林則子（山口大学教育学部）
〃　　田結庄順子（鳥取大学教育学部）

なお，庶務・会計の担当者は，後日地区会長から委嘱することの了解を得た（連絡事項(1)に記載）。

＊昭和60年度事業計画

期　日	事業名	場　所
60. 8. 24（土）	地区役員会・総会 研究発表会 シンポジウム	広島大学教育学部
60. 9	会員名簿の発行	
60. 12	会報第6号発行	

共同研究(題目は祖父母とのコミニュケーション)の立案

＊昭和60年度予算

（自昭和60年1月1日 至昭和60年12月31日）

〔収入の部〕

費　目	予　算	備　考
前年度繰越金	152,626	
地区会費	100,000	100人分
本部からの還付金	30,800	385円×80
教大協二部会からの補助金	35,000	
雑収入	2,000	預金利子
合　計	320,426	

〔支出の部〕

費　目	予　算	備　考
総会費	60,000	
通信費	50,000	
事務用品費	30,000	封筒・ゴム印等
会議費	20,000	
会報印刷費	50,000	
雑費	10,000	
予備費	100,426	名簿印刷
合　計	320,426	

＊その他

前年度の地区会事業計画に「地区として特色ある共同研究をする」意向が出ていたので，本年度は前向きに取り上げることが役員会で話し合いされた。そこで役員会から総会の協議事項として提案され，承認された。詳細は「中国地区会共同研究について」を11ページに記載。

研究発表会

＊題目と研究発表者

1. 調理実習における生徒の活動分析
   広島県立教育センター　芦田迪子

2. 高等学校家庭科ホームプロジェクトに関する一考察
   進学校の実態をふまえて
   広島大学大学院生　伊波富久美

3. 食品重量判別能力の年齢的発達について
   島根大学教育学部　太田昌子

4. 山口県における児童の生活と家庭科教育に関する調査研究(1)
   小学校教員の児童の生活把握状況
   山口大学教育学部　友定啓子
   小川裕子
   ○五島淑子
   高阪謙次
   上村元子

5. 山口県における児童の生活と家庭科教育に関する調査研究(2)
   小学校教員の家庭科観
   山口大学教育学部　小川裕子
   ○友定啓子
   五島淑子
   高阪謙次
   上村元子

6. ノルウェーの家庭科教育について
   広島大学学校教育学部　中間美砂子

＊研究発表要旨

調理実習における生徒の学習活動の分析

広島県立教育センター　　芦田進子

〔目的〕

「1人ひとりの子どもが、学習の主体者として意欲的に思考し、主体的に集団を組織して集団思考することにより、基礎学力が充実するような授業はどう仕組めばよいか」を追求する目的で、学習指導法の異なる2つの授業計画を仕組み、検証授業を実施した。その結果、事前授業のあり方が調理実習における子どもの学習活動に大きな影響を及ぼす様相を先に明らかにした。今回は、調理実習における子どもの学習行動に焦点をあて、その実態を明らかにすることにより、実技指導の改善を図る手がかりを探りたいと考える。

〔方法〕

授業対象は、広島県安芸郡海田町立南海田小学校5年A・Bクラス80名である。行動の評価にあたっては、各クラスとも作業の速さという視点から、上位群、中位群、下位群の3グループを抽出し、参観者とVTRによる追跡記録をもとに、定量的評価と定性的評価を実施した。定量的評価については、1人の観測者が2名の児童の行動を、時刻及び手順記録用紙に時計と手順を関連づけて記録をとり、所要時間を算出し分析する方法をとった。VTRの録画も後日これに準じて行った。また、定性的評価については、定量的評価と平行に、ほぼ同様の手続きで子どもの行動を評価した。評価の視点は、①正確さ　②能率　③創意工夫　④参加度の4点より行動のポイント15項目を評価基準として設定し、参観者による他者評価と学習者による自己評価によりチェックした。今回は定量的評価について報告する。

〔結果〕

グループ成員別作業時間構成による子どもの行動の実態は、評価のあり方や、実技指導の改善を図る手がかりに多くの示唆を与えた。

高等学校家庭科ホームプロジェクトに関する一考察
進学校の実態をふまえて

広島大学大学院　　伊波富久美

〔目的〕

ホームプロジェクトは家庭一般の必履項目になったにもかかわらず、形骸化しつつあるのではないかと危ぶまれている。これまで明らかにされていなかった進学校における実態を調査し、問題点を把握することにより、ホームプロジェクト指導の改善に寄与することをめざすとともに、教育的価値の再検討のための資料とすることを目的とする。

〔方法〕

予備調査結果から、中国・九州地方の大学進学率の高い高等学校の家庭科主任151名を対象とし、郵送により教師対象調査を行った。回収率は71.7%であった。そのうち、広島県下の2高等学校の普通科生徒251名を対象とし、生徒対象調査を行った。期間は昭和59年6月～10月である。

〔結果〕

ホームプロジェクトは94.2%の学校で実施されていたが、実施している教師も問題意識を持ち、学習効果に対して否定的な見方が強かった。また実施理由は「家庭生活への関心を高めるため」が8割強を占め、ホームプロジェクトが動機づけにとどまっていた。一方、生徒もホームプロジェクトの実践に消極的で「物づくり」に終わる場合が多かった。しかし、ホームプロジェクトの実施過程に伴って、生徒の関心が高まってきている傾向があった。今後の指導如何によっては、実践的能力育成の可能性を示すものであるといえる。生徒の人間的成長をめざした能力形成の立場から、ホームプロジェクトの現代的教育価値が見出され得るよう再検討が必要である。

3：食品重量判別能力の年齢的発達について

島根大学教育学部　太田昌子

〔目的〕

家庭科の食物領域における栄養，食品，調理，献立作成等の知識，理解が，真の実践力となって実生活に生かされるためには，食品の概量が感覚的に把握されていることがたいせつと思われる。ここでは本，このような能力を身につけさせるための基礎的資料を得る目的で，食品重量判別能力の年齢的発達の推移について実験的研究を行なった。

〔方法〕

調査対象は小2，4，6，中2，高2，大学生の男女合計848名である。重量弁別能力をみるテストとしては，まず基本的な重量感覚をみるため，重さ検査器（40g，50g，52g）を作成して，その順位弁別テストを行なった。また，食品の重量判別能力をみるため，米（120g），じゃがいも（100g），きゅうり（80g），たまご（50g），ピーマン（30g）の5種の食品について，重量順位弁別テスト及び重量推定テストを行なった。一方これらの成績と，日常における食生活体験，計量についての知識，体験との関連をみるため，アンケート調査を行なった。

〔結果〕

重さ検査器による順位弁別テストの結果については，年齢的発達は認められる。また男女差も認められなかった。しかし食品を用いたテストでは，順位弁別，重量推定の二様共に年齢的発達が認められた。また男女間の比較では，たまごの重量推定における女子の優位性が認められた。アンケート調査の結果では，年齢と共に食生活体験，計量についての知識，体験が進んでいる傾向がみられ，また男子より女子の方がやや良好な傾向を示した。しかしこれらと上記三種の重量弁別テスト成績との関連はほとんど認められなかった。以上の結果は，食品重量判別能力を身につけるためには　そのための意図的な教育を行う必要があることを示唆している。

山口県における児童の生活と家庭科教育に関する調査研究(1)

——小学校教員の児童の生活把握状況——

山口大学教育学部　○五島淑子　友定啓子　小川裕子
高阪謙次　上村元子

(1) 調査の概要

◎目的　小学校教員の児童の生活把握状況と家庭科観を知る　◎時期　1984年2-3月．◎方法　質問紙郵送法　◎対象　山口県下小学校教員．地区メッシュ法により138校抽出．教員1,325名．◎有効回収数738人（男278人，女451人，不明8人　うち家庭科担当者170人．地域別市街地43.6％，農村27.7％，山漁村28.7％）

(2) 児童の生活把握状況および生活上の問題意識

①児童の生活項目を6つあげ，それについて知っている程度を問い合計して把握度を得る。項目別にみると，1位家族構成（よく知っている73％）2位母の就労状況(55％)　3位朝食摂取状況(42％)　4位遊び場(38％)　5位就寝時刻(33％)　6位住居状況(20％)であった。把握度を性別で見ると有意差はなく，年代，地域，担当児童数との関連で有意差が見られた。すなわち年代が下より上が，市街地より農山漁村が，児童数の多い方より少ない方が把握度は上がる。

②児童の生活上の問題点について20項目のうち4項目を選択してもらい，問題意識の所在を知る。その結果「しつけ」(問題あり78％)，「TV視聴」(66％)の2つが断然トップで，「母子関係」「友人関係」「父子関係」が次ぎ　人間関係が上位を占め，いわゆる「友食住」は下位になっている。性差はほとんどなく，若干の年代差が見られ，20代は，「遊び」「体力」「睡眠」「児童・教師関係」など子どもそのものを問題視し　30代では「母子関係」「父子関係」「友人関係」「自然環境」など子どもの回りの人間関係を重視し，40.50代では「TV視聴」「マンガ・雑誌」「軽けいこごと」「家事参加」など物的・社会的条件をあげたものが多い。なお，「軽けいこごと」は市街地で，「TV視聴」「マンガ・雑誌」は農・山漁村部で問題視されている。

山口県における児童の生活と家庭科教育に関する調査研究(2)

――小学校教員の家庭科観――

山口大学教育学部　○及川裕子　五島敏子　小川裕子
高阪謙次　上村允子

(1) 調査の概要　前報に同じ

(2) 家庭科担当意志，共修観，家庭科観

①高学年担当になったとき家庭科を教えるかという設問に対して，男性は41%，女性は92%が担当すると答えている。女性は年代に関わりなく担当し，男性は若い層に担当意志が高い。

②小学校家庭科の重要性については，「独立教科として重要」が94%，「重要だが他教科で代替できる」が16%，「重要でない」が3%で，女性の方が重視度が高いが，年代別には大きな差はない。

③共修問題については，「現行通り女子教科として」32%，「中学まで共修」42%，「高校まで共修」18%で，6割は共修支持である。性差はなく，年代が若いほど共修派が多い。

④「家庭科で身につけたい力」11項目について重視度を向い家庭科観をすぐる。「家族の絆の大切さ」(84%)「家事労働に参加」(12%)「日常生活の礼儀」(75%)「生活改善の態度」(72%)「生活規律」(68%)など，児童の人格形成にかかわるものが上位を占め，「生活知識・技能」(63%)「男女平等」(38%)「消費者教育」(37%)「科学認識」(15%)などの教科内容に関わるものが下位に来ており，これは家庭科が未だ「しつけ教科」と考えられており，教科観が未確立であることを示していると考えられる。これは性別，地域別には差は見られないが，礼儀・規律を重視する「しつけ型」が，40代・50代，小学校家庭科を重視しない層，共修否定層および生活把握度の低い層に見られ，知識・技能，消費者教育，男女平等，科学認識などを重視する「教科型」は，20代・30代に，小学校家庭科を重視する層，共修支持層，生活把握度の高い層に見られた。

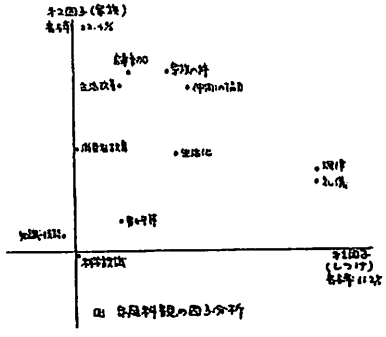

図 家庭科観の因子分析

ノルウエーの家政教育に関する研究

-基礎学校における家庭科教育について-

広島大学学校教育学部 中間美砂子

[目的]

戦後、ノルウエーは教育改革を試み、その成果を上げてきているが、家政教育についても、その制度、内容とも特色のある改革がなされてきている。しかし、ノルウエーの教育についての研究は僅かであり、その家政教育についての研究は皆無に近い。

そこで、ノルウエーの家政教育の制度・内容を探ることは、現在の我が国の家庭科教育問題点解決への示唆を得ることにつながると考え、本研究を行った。

[方法]

"The Norwegian Union of Vocational Teachers 70 Years"."Education in Norway", "Home Economics in the curriculum plan of the Norwegian Basic School"を中心としたその他の資料にもとずき、

1 初等教育における家庭科教育
2 前期中等教育における家庭科教育
3 後期中等教育における家庭科教育
4 高等教育における家政教育
5 家庭科の教員養成
6 成人教育における家政教育

について、その特色をはあくすることをこころみた。

本報においては、1,2について報告する。

[結果]

1,2についてそのカリキュラム,目標,内容、方法についてみたところ、

1 家庭科は、基礎学校(初等教育及び前期中等教育)において、1年―7年まで必修で、8年―9年では選択となっている。
2 全学年をとおして、男女完全平等教育が行われている。
3 家庭科教育の中心は、家族教育、消費者教育、栄養教育におかれている。
4 家庭科教育のねらいは、自立した人間とされている。
5 教育方法については、生徒の経験を大切にすること及び自主的に学習することが重視されている。

以上のような特色が明らかとなった。

シンポジウム

テーマ　被服教育への提言

パネラー　広島大学教育学部　増田茅子
　　広島大学附属　　進藤貴美子
　　東雲中学校

コーディネーター
　　広島大学教育学部　桑原敏子

＊発　表

被服教育への提言

広島大学学校教育学部　増田茅子

家庭科教育学を専門とされる先生方を前にして被服教育はこのようにあるべきだと私は申し上げようとしているのではありません。本日は私が過去から現在まで被服教育をうけ，被服教育を行ってきて感じたこと，悩んだことなどを申し上げて，これからの被服教育はどのようになされなければならないかを先生方と御一緒に考えてみたいと思っております。

私が最初に衣服の製作方法について疑問を抱いたのは小学校四年生の時でした。母が仲良しの友達とお揃いのチューニック型ウールのワンピースをその友達のお母さんが洋裁をなさるのでたのんでくれました。私とその友達は身長，胸囲は同寸法でした。楽しみに待っていたワンピースが出来ました。二人は着てみました。喜びました。こおどりしている二人の後で小母さんが突然プーとふき出して笑いました。私はふりかえりました。「かやちゃんのおしりは大きいから服からはみ出しそうね」……又大きな口をあけて笑われました。そのワンピースはそれっきり私は着用しませんでした。母には何故かどうしても理由をいえませんでした。幼い頃ですからはっきりと不満を説明することは出来なかったと思いますが，身長，胸囲が同寸法でも腰囲も衣服の構成要因として加わる時は，体型への配慮がされなくてはならないことへの潜在的不満をもったのであろうと今は考えております。次に私の忘れられないお裁縫ですが，女学校3年生の時，十番馬乗袴の腰立ての製作の時先生と口論をしたことです。なまいきな生徒でさぞ先生はいやな思いをされたであろうと現在ではおわびをしたい気持でいっぱいです。腰立て製作は布を型に縦，横布目が通るようにかっちりと密着して仕立てるため，糸で締める技術がそこに生まれております。糸の締め方には順序があり，番号がつけられその通りにするように指導されました。私は相対する点を糸で結ぶことによってかたく締めて仕上げるという力学的な順序と判断して中途の番号を前後して作りました。先生から順番をまちがっているからとやり直しを命じられました。私にはやり直しても結果は同じとしか判断出来ませんでした。この時何故このような順番にするのかをその伝統と共に科学的根據が説明されていたなら十番馬乗袴の腰立てへの工夫が見出せるきっかけが出来ていたかもしれません。女学生の頃もう一ついまだに心に残ることがありました。洋裁で自分のワンピースを作った時のことです。簡単なワンピースの胴部とショールカラーの製図を教わりましたが，各自の製図は何を参考にしてもよいから型紙を作って布は裁っていらっしゃいと云われ，次の時間からは学校ではミシンを踏んでの縫い方だけでした。その頃私のまわりには和裁は上手でも洋裁の出来る人はいなかったので，自分が望むスタイルの実現は不可能でした。しかしせめてカラーはウェーヴをいれたカラーがつけたいと思い，螺旋形に布を裁って苦労してカラーをつけて提出しました。提出したら先生からカラーは誰れに作ってもらったのかとたづねられたので，その場で紙でカラーの裁断の苦労を説明して誤解をといていただいたことがあります。これらの思い出はすべて私が被服を専門として勉強をはじめる以前で，終戦前のことですが，戦後洋裁が盛んになってHow to の講習会が方々でもたれるようになり，私も高い講習料を払って出かけてみました。きれいなデザイン画とそのスタイルの製図をかいたテキストをいただいて説明を受けます。“何㎝そこで出して何㎝上にあがって，何㎝右へ線をひく”とプリントされたそのままを説明されます。何か質問はありませんかの言葉に私は何㎝の根據をたずねました。答えは，“パリーからこのような製図が送られてきているのですからそれでよいのです”でした。あと続けて講

習をうけに行く気がしなくてやめました。思い出をたどると随分私は不平不満をもって勉強をしてきたものだなあと我れながら半分あきれています。しかし戦前教育を受けた方々は沢山の裁目(さいもく)をばっちりやらなければならず裁縫のために徹夜をされた経験をおもちの先生も多いと思います。

さて現在私共が今教えている学生ですが，生まれたのは昭和40年前後です。この昭和40年というのは衣服の求め方に大きな流れの変化があった一つの区切りの年でもありました。既製服への要求が高まり，「日本人の体格調査」第1回が始まり，つづいて昭和46年頃第2回目，昭和55年頃第3回目と調査が行われ，現在の既製服サイズのよりどころとなっています。現在の学生はまさにこの既製服の整備，繁栄と共に成長をしてきています。生まれた時から既製服を着，現在まで既製服で間にあってきているのです。学生自身も今までそんなに不自由を感じたことはなかったし，衣服について疑問を持つようなことも余りなかったといいます。

このような学生に被服教育を大学ではするわけです。私は「衣服とは人体の最も身近かにあって環境を形成しているもの」であることをまず強調し，自分を表現するもの，外敵を防ぐ第2の皮膚のような役目ももつことなどを話します。人間が"もの"を着用して"もの"が人間に影響をあたえ，人間側からも"もの"に対する要求が生じる。そんな関係におかれているのが衣服で，社会の変化と共に人体のつつみ方への変化も経てきたことを話します。つつむ材料と形を作るための技術の工夫も。過去から現在，現在から未来への衣服の存在は，何をどのように考えねばならないかを常に学生に考えるように指導を努力しています。人間が着用するという根底のもとに人間サイドからと材料サイドからと両者の相対する影響に対する科学的な分析が充分なされたなら，小学校での最初の袋作りでは，ただ単なる袋を作るのでなく，中に何を入れるのか，出し入れは容易に出来るか，材料はこれで適しているかなど考えて教えるはずと思われるのです。現実は，教材セットで間にあわせているところが多いとき，残念でなりません。"ものを包む"衣服の発想の根本だと思います。袋作りから，考え，創り出して行く楽しさを指導して行くことこそ正しい衣服を求め着用して行くことが出来るまず最初の被服教育ではないでしょうか。

私の本学での被服教育の根本としている考えを述べてみました。先生方の御指導をお願い致します。

やる気を育てる授業の展開
被服領域における実践報告

広島大学附属東雲中学校　進藤貴美子

1. はじめに

どんなものであっても一つのものを身につけようとする時，やる気を持って臨むか否かによって，その作業や学習能率，定着度には大きな差が出てくる。技術・家庭科の領域の中で食物と被服は大きな比重を持つ。食物領域に比べ被服領域の学習は，机上の知識にとどまりがちで，授業が盛り上がらない。これまでの取り組みを振り返ってみると，製作しても途中で投げ出す生徒や始めから乗り気のしない者，また完成させても実生活で作品を活用させない者が多かった。一方，型紙とからだの関係などの被服構成においてもその場かぎりの知識にとどまりがちだった。そこで，この被服領域を積極的に取り組ませ，身についた学習とするためにはどうしたらよいか模索した結果，被服Ⅰにおいて基本的な知識・技能を，被服Ⅱでは生徒の創意工夫を取り入れた学習内容に変え，実践検討してみた。

尚，本校では1年生で食物Ⅰと木材加工Ⅰを男女共学の学習形態で行っているため，被服Ⅰ，Ⅱまでしか学習できないことになる。

2. 実践報告

まず生徒達が技術・家庭科をどのようにとらえているか調べてみた。その結果好きな教科ですかという問いに対し右表のような結果が出た。その中で好きと答えた理由は，○家のことがわかりおもしろい，○授業が楽しそうだ

表1　技・家に対する好み（%）

	1年	2年	3年
好き	77	96	85
嫌い	18	4	5
どちらでもない	5	0	10

から，○生活に役に立つから，嫌いと答えた理由として，○不器用だから，○あまり興味がない，○被服領域があるからとしている。また学習したい領域を3位まであげさすと，表2のような結果が出た。（この調査の時点では2年生は，食物Ⅰ，木材加工Ⅰ，3年生は食物Ⅰ，Ⅱ，木材加工Ⅰ，被服Ⅰ，住居を学習している。）

表2　学習したい領域　（人）

領域＼選択順位	2年 1位	2年 2位	2年 3位	3年 1位	3年 2位	3年 3位
木材加工	0	4	3	1	1	4
金属加工	0	1	3	0	0	0
機械	1	1	2	0	0	2
電気	2	1	1	0	0	0
栽培	5	3	8	0	3	6
※被服	16	11	7	8	24	5
食物	17	15	8	32	4	4
住居	1	2	5	0	5	10
保育	2	6	7	0	4	11

（女子2年44人　3年41人中）

次に生徒の実態を知るために，小学校段階での内容を被服領域に入る前の2年生で調査してみた。そのペーパーテストでの結果が表3，表4，表5に示すとおりである。また，実技テストにおいても，待ち針がきちんとうてた生徒は全体の13%にすぎなかったし，針の持ち方4%，なみ縫い4%，まつり縫い20%と，小学校での学習内容はほとんど忘れてしまっているのが現状である。このように調査の結果では，技術・家庭科に興味を持っており，学習前では被服領域もやりたい領域である。しかし，これまでは実際の授業，特に被服製作に入る途中で挫折する生徒や，作品が学校だけのものになりがちで実生活に結びつかないことが多かった。これは経験不足からなる技能低下や生徒達の持つイメージと教材が結びついていないことが一因している。またこれらがやる気を失なわせる原因となっていたと考えられる。

表3　二度縫い・三つ折り縫いの方法（%）

二度縫い		三つ折り縫い	
正解	2	正解	31
不正解	98	不正解	69

（2年女子45人中）

表4　待ち針のうち方（%）

正解	7
不正解	93

表5　待ち針をうつ順番（%）

正解	36
不正解	64

以上のことから，まず被服Ⅰにおいては基本的な知識・技能を確実に身につけさすことに重点をおいてみた。学習内容は作業着の製作であるが，準備段階や途中過程で，待ち針の扱い方，針の持ち方，運針，ミシン縫いに時間をかけた。型紙は市販のものを用いて一定の形を原則とし，えりぐり，ポケット，ひも，作業着入れの袋等に個人の好みや工夫を取り入れた。次に被服Ⅱでは，被服Ⅰの経験を生かしながら生徒の創意工夫を取り入れ，被服構成を確実なものとするために自分の採寸寸法からセミタイトスカートの型紙を作成し，さらに自分のつくりたいスカートの形に型紙を変形させ製作させた。

その結果，被服Ⅰでは全員がミシンに慣れ，ある程度使いこなせるようになったし，運針もかなり長くできるようになった。その中で難しかったこととしてミシンの扱いを半数のものが上げている反面，楽しかったところ，意欲が出たところにもミシン縫いを上げている。このように時間はかなりかかるものの，ミシン縫いなどの基礎技術を習得することが自信をつけさせると共に次への意欲を持たせることにもなっている。また被服Ⅱでは，表6，表7，表8，表9，でわかるようにほとんどの者が型紙の作成は良い経験であったとしているし，83%の者が自分のつくりたい形に変形している。また布選びや授業への取り組みも積極的であった。

表6　型紙の作成（%）

やってよかった	71
めんどうだったがよかった	22
市販の方がよい	7

（3年女子42人中）

表7　型紙の活用（%）

セミタイトスカート	17
ひだスカート	48
タックスカート	33
フレアースカート	2

表8　スカートの形（%）

全員同じ形がよい	0
自分の好きな形がよい	100

表9　授業について（%）

楽しかった	88
ふつう	5
楽しくなかった	7

表10
衣服の構成とからだの関係どの段階でよく理解できたか（人）

型紙の作成	29
布の裁断	1
仮縫い	12
本縫い	8
完成してから	1

さらに，衣服の構成とからだの関係などの理論面での理解度も表10の結果のように型紙作成の段階を挙げる生徒が多かった。

これまでの実践から，被服領域をもっと活発な授業にするためには基本的な知識・技能を確実なものとした上で生徒の考え（特に流行に敏感な年頃である。）を取り入れてやることにより改善できたが，現段階では生徒にやる気をもたす糸口がつかめたにすぎない。これからは，1時間，1時間の授業の中での取り組ませ方や，限られた少ない時間内での基本的知識，特に技術の定着，方法を工夫・検討する必要があるし，さらには中学生にどこまでの創意工夫を取り入れてやることが可能か，実践・研修を積む必要がある。

＊質疑応答

大倉　中学校で基礎・基本とはどの程度か。

進藤　2年生は週2時間，3年生は週3時間で，2年生の被Ⅰでは被服構成の基本の理解と，ミシン縫いを目標。3年生ではスカートによる下衣の構成の理解とミシン縫いの曲線縫いができる程度である。

増田　問題提起をしたい。運針教育とか，浴衣を手縫いでなく，ミシン縫いすることをどう考えるか。手縫いの技術水準が低くなっている現在，無理して手縫いをさせるより，ミシン縫いを併用して，余った時間を例えば女物の身八ツ口や腰からげが人体とどうかかわるかを教える方が有意義ではないか。

松江西高　和服教材は高校にないが，夏祭りなどのため着たいという生徒に，個人指導で教えている。その場合はほとんどミシン縫いで役立っている。

道丹　ミシン縫いが容易にできない生徒もあるため，必ずしもミシン縫いがよいとも限らない。手縫いが多少でもできれば，その方がよい者もある。

司会　この提案はこの程度として外の問題は

西村　中学校のスカート指導に製図をさせられる理由は。

進藤　市販の既製パターンでは，自分の好みに合わないので，希望に合ったデザインにさせると興味をもつ，採寸・製図をすると構成が理解できる。この2点が理由である。

西村　製図にかけられる時間は。

進藤　約4時間程度。

西村　製図指導の長所は十分認めるが，中・高校での製図指導は一般に時間不足が指摘されていると伺った。「やる気を育てる授業」例として参考になったが，この類の研究例に，技術・家庭科中四国大会岡山大会で試みているのがある。それは既製パターンの種類を多くすることにより，かなり学習意欲に差が生じているということであった。次に手縫いとミシン縫いの教育効果の相違であるが，学習時間の多少によって適・不適に違いがあり，一概にいずれが良いとも言えないと思う。

芦田　小学校家庭科担当の先生の中には，実技指導に困っている方が多い。小学校教材にある限り，先生は示範できるだけの指導力は持ってはしい。特に近頃は手が使えない児童が増えていることからも縫う学習は重要である。

（　）家庭一般担当者として増田先生に伺いたい。この科目の衣生活領域の被服製作ではジャンパースカートを教材としている学校が多い。この教材は高校生にとって扱いやすい教材とはいえない。まして食物系の先生による指導はいっそう骨が折れることがある。被服実習に適した教材を被服構成学の立場から伺いたい。

増田　私も実習教材で苦しんだ経験がある。小学校の袋教材は物を包むということで被服の基本。体を包む被服は平面で包ん

でも，その形に作って包んでも被服である。中学校の作業者は，人間が動くことを教える。人間が動くには，まとっている物に何を要求するのか。スカートでは腰で支えてヒップからどう垂れて下肢を覆うか。デザイン的要素も加えて，人間が下肢で歩くということを考えさせる。高校では「おしゃれ気」を助長しながら教えるとよい。どういう教材を扱っても，それがどのような目的で着られるか考えた上で教えればよいのではないか。

司会　このたびは，会場大学の先生にお願いして，「教員養成の立場」から，「学校現場の立場」から，現在の被服教育への提言をしていただいた。家庭科教育の中でも被服教育が抱える問題が多いので，もっと問題を堀り下げたいが，時間の関係からこのあたりでとどめたい。

中国地区会共同研究について

評議員報告

(1)　地区会共同研究への歩み

日本家庭科教育学会は，学会の事業として昭和53年ごろから昭和59年にかけて「児童・生徒の発達と家庭科教育」というテーマのもとに研究がすすめられ，文部省科学研究費の交付を受け，昭和56年度，昭和57年度と全国規模で小・中・高校生の家庭生活に関する認識調査，家庭生活に関する技術調査を実施し，その報告書をまとめた。さらに，この調査結果をもとにして家政教育社から，「現代の子どもたちは家庭生活をどう見ているか」「現代の子どもたちは家庭生活で何ができるか」の２図書が発刊された。これらは学会本部を中心に全国組織で進められた共同研究である。その間，学会の各地区会では独自に意欲的な共同研究もすすめられ，その実状は学会誌の地区会活動で報告されている。

去る昭和60年６月に開催された日本家庭科教育学会第28回大会では，今後の家庭科教育の在り方への一つの足がかりとして，「家庭科教育 '85 ── 21世紀へむけて── 」がまとめられた。（日本家庭科教育学会誌第28巻，第３号掲載）これを理念とした具体的な家庭科教育の在り方については，現在各地区会で研究されている実状をふまえ，これらの研究業績を積み重ねて，その結果をまとめるという方式で，学会の今後の課題研究として進めるよう方向づけ，昭和60年度事業計画に加えられた。

(2)　中国地区会共同研究の計画

中国地区会では，かねてから地区として特色ある共同研究をすることが話し合われており，今回の学会本部の課題研究の方向づけをうけて，昭和60年８月開催の第５回中国地区会総会で，地区役員会から共同研究の計画を提案し，会員の意見を聞くと共に参加を呼びかけた。研究計画の概要は下記の通りである。

◦研究テーマ

家庭生活の変動に対応する家庭科教育

◦研究目的，内容

科学技術の発達，経済社会情勢や家族の構造・形態の変化などにより，現代の家庭生活は大きく変容してきた。こうした家庭生活に視点をあて生活に密着した家庭科教育が望まれている。そこで，子どもの生活にみられる生活環境からの影響について，発達段階，性差，地域性などから考察するとともに，それに対応する家庭科教育の在り方を検討し，教育内容，指導法の手がかりを得る。

◦研究方法

アンケート調査を行い，調査結果に基づいた研究を推進する。

(3)　各地区会の課題研究のすゝめ方

（評議員会確認事項）

昭和60年11月，日本家庭科教育学会例会の評議員会で，各地区会の課題研究のすすめ方に関する諸事項について確認した。

◦ねらい

" 家庭科教育 '85 ── 21世紀にむけて──" を前提とした今後の家庭科教育のカリキュラムを，種々の立場から検討し，教育制度の中の位置づけと内容を明らかにする。

課題は，A．一貫性，男女共修に関するもの。B．発達段階と領域別をふまえた内容に関するもの。のいづれかに属する。

◦日程

昭和61年の大会で課題研究の経過報告を行い，昭和62年の大会で一応のまとめを発表す

る。昭和63年度あたりで全体のまとめを何らかの形で行う。ただし，具体的にどういう形でということは，今後理事会で案を検討し評議員会にはかる。

○研究業績について

学会の共同研究として進め，個人の業績とはしない。ただし，研究報告書には研究協力者として氏名を記す。

○研究連絡費補助

昭和60年度分として各地区一律に1万円ずつ11月末に送金し，その他の分は後日とする。

(4) その時の中国地区会共同研究

地区役員会は共同研究について再度会合を重ね，研究内容についての方向づけを話し合った。研究テーマの“家庭生活の変動”に関する諸事象のうち，家族関係の問題に焦点化し，中でも，高令化社会の諸問題にアプローチする目的で「祖父母とのコミニケーション」を副題とした。児童，生徒と祖父母との交流，親近度の実態，および一般老人への対応などを調査し，家庭生活を中心とした人間関係の好ましいあり方とその教材化を考える。これからの研究日程は，学会本部と連絡をとりながらすすめる。

以上は，地区役員による協議事項で，今後の調査用紙の作成，調査実施，調査結果の処理および考察などには，地区会員の皆様に参加していただき特色ある共同研究の成果をあげたい。

（日本家庭科教育学会地区理事　三好百江）

連絡事項

(1) 新役員について

地区会長・副会長・監査は総会報告のとおりで，庶務・会計は次のとおりである。

会計　武藤八恵子（岡山大学教育学部）

庶務　小野恵利子（山陽学園短期大学）

事務局は

〒700 岡山市津島中3丁目1番1号

岡山大学教育学部西村研究室

電話番号0862－52－1111内線317

振替口座番号　岡山0－9582

(2) 中国地区会共同研究へのお誘い

参加御希望の方は，昭和61年3月31日までに中国地区会事務局へ御連絡下さい。

(3) 会員異動について

住所変更　大島麻理　〒690 松江市大輪町4418の2 明神荘アパート1棟16号（島根大学教育学部附属中学校）

新入会員　姫田尚子　〒700 岡山市浜3－13－8（岡山大学教育学部学生〔4月以降大学院生〕）

(4) 昭和61年度中国地区会総会並びに研究発表会予告

期日　昭和61年8月23日（土）

場所　山口大学教育学部

詳細なご案内，研究発表申し込み等については，6月上旬にお知らせします。日ごろの授業実践や研究をふるって発表くださいますようお待ちしています。

世話人代表　山口大学　小林則子

(5) 会費納入について

地区会費60年度分が未納の方は至急郵便振替で送金して下さい。領収書は払込票で替えさせていたゞきます。なお61年度分は今年中に送金して下さい。